

令和3年度

事業報告書

公益財団法人 奈良県地域産業振興センター

目 次

事 業 報 告 書

	頁
概 要	1
1 経 営 力 向 上 支 援	4
2 企 業 価 値 向 上 支 援	6
3 経 営 基 盤 構 築 支 援	13
事業報告の附属明細書	15
財 務 諸 表(貸借対照表、正味財産増減計算書、 キャッシュ・フロー計算書、財産目録)	17
監 査 報 告 書	31
評 議 員 ・ 役 員 等 名 簿	35

令和3年度 事業報告書

概 要

本県の経済動向をみると、「県内経済は、新型コロナウイルス感染症（以下、「新型コロナ」という。）の影響により、一部に弱さがみられるものの、緩やかに持ち直している。」と総括される一方、「先行きについては、感染症による影響や、ウクライナ情勢等による不透明感がみられる中で、原材料価格の上昇や供給面での制約、金融資本市場の変動等による下振れリスクに十分注意する必要がある」とされている。

このような状況の中で、中小企業支援をはじめとして県内の産業振興を使命とする当財団は、「中小企業の新たな事業活動の促進に関する法律」に基づく経営革新等支援機関として、中小企業の事業展開のニーズに応じた支援やサービスの提供により中小企業の自立・成長・継続を図る事を目的として1. 経営力向上、2. 企業価値向上、3. 経営基盤構築を重点的に支援する方針で事業活動を進めてきた。

1. 経営力向上支援の取組みとしては、

- (1) よろず支援拠点では、中小企業診断士8名を含む、さまざまな専門分野に対応する民間企業等出身のコーディネーター12名（チーフ、サブチーフコーディネーター含む）を配置し、県内の中小企業・小規模事業者が抱える現場の課題に対する相談に対応し、総合的なサポートを実施した。近鉄奈良駅前のサテライトオフィスでは、月曜日～土曜日（午前9時30分～午後7時）の週6日間の相談対応や、SNSの発信、テレビ経営相談所を開設するなどした結果、相談者の来訪件数は1,975件、相談対応件数は12,065件となった。

また、今般の新型コロナやウクライナ情勢・原油価格上昇などにより影響を受ける中小企業・小規模事業者を支援するため、相談窓口を開設した。

2. 企業価値向上支援の取組みとしては、

- (1) 財団職員やコーディネーターによる企業訪問を継続して行い、新事業への取組みや新技術・新商品・新サービス開発の取組支援を行った。新事業活動の創出や販路拡大を促進するため、県外企業と県内企業、また県内企業間のBtoBマッチングをコーディネートした結果、4件のマッチングが成立した。
- (2) 近畿大学、奈良先端科学技術大学院大学、帝塚山大学及び畿央大学と連携して、産学官の情報交換の場を設け、相互のシーズとニーズを共有して共同研究の促進を図る「奈良まほろば産学官連携懇話会」について、コロナ禍により令和3年度もオンラインで開催し、136名が参加した。
- (3) 国の補助事業等の採択を目指すためのビジネスプランのブラッシュアップを行った結果、「サポイン」で2件（採択率：66.7%）、「事業再構築補助金」で35件（採択率：62.5%）、「ものづくり補助金」で5件（採択率：62.5%）の採択に至った。
- (4) 県内の中小企業・小規模事業者に対し、地域資源を活用した新商品・新サービスの開発や販路拡大などの新事業展開にかかる経費の一部を（公財）全国中小企業振興機関

協会及び奈良県の支援を受けて、3件の助成を行った。

- (5) 外国への事業展開を計画している中小企業に外国出願を支援するため、7社(10件)に対し、特許出願等への出願手数料や現地・国内の代理人費用及び翻訳費用等の2分の1の補助を行った。

3. 経営基盤構築支援の取組みとしては、

- (1) 創業や経営の革新に取り組む県内小規模企業者等が必要とする設備を、当財団が購入し、割賦販売又はリースする設備貸与事業を実施した。(貸与実績：120,621千円)
- (2) 県内企業のIT導入と利活用の円滑化を図るため、中小企業のためのDX入門等、企業や個人のニーズに対応したセミナーを4回実施した。(参加者：26名)また、YouTube動画配信入門研修等、実技を交えた研修を2回実施した。(参加者：22名)

なお、実施方法については新型コロナ拡大予防および新しい働き方として注目される在宅勤務やテレワークに対応するため、全てオンラインで開催した。

1 経営力向上支援

(厳しい経営環境を乗り越えるための経営力向上支援)

- (1) 中小企業若手経営者育成支援事業
- (2) 専門家派遣事業
- (3) 中小企業・小規模事業者ワンストップ総合支援事業（よろず支援拠点）
- (4)-① 下請かけこみ寺事業
-② 窓口相談事業
- (5) 事業承継・引継ぎ支援事業（旧：プッシュ型事業承継支援高度化事業）
- (6) 情報提供・広報事業

2 企業価値向上支援

(独自の強みを創り、成長市場に挑戦するための企業価値向上支援)

- (1) BtoBマッチング促進事業
- (2) 事業計画等策定支援事業
- (3) 中小企業地域資源活用等促進事業
- (4) 奈良県中小企業等海外出願・侵害対策支援事業
- (5) 戦略的基盤技術高度化支援事業（サポイン）
- (6) 地域産業支援事業

3 経営基盤構築支援

(企業経営の安定化を図るための経営基盤の充実支援)

- (1) 設備貸与事業
- (2) 設備資金貸付事業
- (3) ベンチャー企業創出支援事業
- (4) ITセミナー・研修開催事業
- (5) 地域データベースの運用

1 経営力向上支援

中小企業の経営力の強化、経営課題の解決のため、専門家による個別指導や情報提供などを行った。また、中核的支援機関として相談内容に応じ、他の支援機関や当財団の支援事業と連携して経営課題の解決を図った。

(1) 中小企業若手経営者育成支援事業

平成25年10月24日に締結した「奈良県及び公益財団法人奈良県地域産業振興センターと三井住友海上火災保険株式会社との地域産業への経営支援連携に関する協定」に基づき、三者の連携のもと、それぞれが保有する知的・人的資源を活用し、中小企業の若手経営者等を対象にコロナ禍における売上向上のためのセミナー等を実施した。

イベント名：「新商品&新サービス合同記者発表会」

新型コロナの影響で売上高が落ち込んだ奈良県内の中小企業・小規模事業者を対象に、自社の新商品や新サービスをマスコミ関係者に対し広く効果的にアピールするためのセミナー

【第1回（オープンセミナー）】参加目標企業数：50社 ⇒ 【実績：29社（32名）】

・第1回 最新プレスリリース

開催日時：令和3年12月16日

【第2回～第5回（個別支援）】支援目標企業数：各8社

・第2回～第4回事前対策セミナー、個別相談会、リハーサル【実績：8社（17名）】

開催日時：令和4年1月20日、2月14日～15日、3月10日

・第5回 新商品&新サービス合同記者発表会 【実績：8社（17名）】

開催日時：令和4年3月10日

参加マスコミ関係者：奈良テレビ放送、奈良新聞、読売新聞、じゃらん

実施場所：奈良県産業振興総合センター イベントホール

(2) 専門家派遣事業

①「中小企業119」（旧：「ミラサポ」）による専門家派遣事業

国（中小企業庁）が実施する経営課題や各種相談をもつ中小企業・小規模企業とその課題に対応する専門家とのマッチングシステム（中小企業119）を活用し、県内企業に専門家を派遣し、経営課題の解決を図った。

派遣目標回数：60回 ⇒ 【実績：23回（10社）】

中小企業119の運用改正により事業開始が2ヶ月遅れたほか、当初の想定より、利用事業者が減少した。

・相談案件：販売促進 14回、経営革新 4回、IT関連 3回、現場改善 1回、
その他 1回

②専門家派遣事業

県内企業が抱える様々な経営課題に対して、企業の要請に基づき、当財団登録専門家を直接企業に派遣し、きめ細かな経営支援を行った。

派遣目標件数：35回（7社） ⇒ 【実績：28回（9社）】

当初の想定より、1社当たりの利用回数が減少した。

・相談案件：販売促進 1回、経営革新 27回

(3) 中小企業・小規模事業者ワンストップ総合支援事業（よろず支援拠点）

国（中小企業庁）からの委託により、当財団内に寄せられる相談にワンストップで対応する「よろず支援拠点」を運営し、県内の中小企業・小規模事業者の起業・成長・安定の各段階での課題やニーズに応じたきめ細かな対応を行うとともに、産業の垣根を越えて創業から製品開発・販路開拓、経営戦略、事業承継まで、中小企業・小規模事業者の抱える現場の課題に対する総合的なサポートを実施した。近鉄奈良駅前のサテライトオフィスでは、事業者の利便性の向上を図るため、月曜日～土曜日（午前9時30分～午後7時）の週6日間の相談対応、FacebookによるSNSの発信及びテレビ経営相談を実施するなど、相談者の増加に努めた。

これまでの「創業」、「売上拡大」、「経営改善」、「事業承継」などの支援テーマに加え、コロナ禍で被害が甚大である観光（宿泊・飲食）産業等への支援強化を行うため、当拠点のコーディネーター及び当財団の職員による5つのチームを編成し、事業再構築補助金の事業計画書のブラッシュアップをはじめ、企業課題やニーズを抽出し、チームで横の連携を密にしながら支援することで、よろず支援拠点の新規相談者の獲得、優良事例の創出、顧客満足度の向上につなげた。

また、今般の新型コロナやウクライナ情勢・原油価格上昇などにより影響を受ける中小企業・小規模事業者を支援するため、相談窓口を開設した。

○スタッフ：チーフコーディネーター1名、サブチーフコーディネーター1名、
コーディネーター10名、補助員3名

○相談状況：来訪件数 【実績：1,975件】

（コロナ禍によるオンライン相談などのみなし来訪を含む）

○相談対応件数： 経営改善・事業再生 4,143件、事業承継 227件、
12,065件 創業 4,006件、売上拡大 3,664件、外 25件

○業種別相談社数： サービス業 487社、製造業 178社、宿泊業・飲食業 274社、
1,346社 小売業 127社、医療・福祉 77社、外 203社

○新型コロナ関連相談 193件

(4)-① 下請かけこみ寺事業

（公財）全国中小企業振興機関協会が下請取引の適正化を推進することを目的とし、全国の支援機関内に設置している「下請かけこみ寺」として、県内企業が抱えている取引上の様々な悩みを解決していくための相談に対応した。また、下請代金支払遅延等防止法（以下「下請代金法」という。）に抵触するような事案等の解決に向け、必要に応じ登録弁護士を紹介して行う無料法律相談を実施した。

○スタッフ：相談員2名

○相談対応

(ア) 下請代金法関係 28件

(イ) 建設業関連 1件

(ウ) 貨物自動車運送事業法関係	4件
(エ) その他	31件
計	64件

(うち、登録弁護士の活用：8件・対面相談：8件・助言のみ：0件)

※ (エ) その他…主な内訳

・一般的、商取引に係る契約書面（不利な契約条項）の相談	10件
・新型コロナ関係相談	5件
・無料求人募集に係る契約トラブル	2件

(4)-② 窓口相談事業

県内企業が抱える様々な経営課題の解決を支援するため、相談窓口を設置し、顧問弁護士による法律相談を実施した。

○顧問弁護士による法律相談

(ア) 取引上のトラブル	1件
(イ) その他	3件
計	4件

(5) 事業承継・引継ぎ支援事業（旧：プッシュ型事業承継支援高度化事業）

経営者の高齢化や後継者不足を背景に、中小企業・小規模事業者の喫緊の課題である事業承継を円滑に進めるため、令和3年4月に発足した「事業承継・引継ぎ支援センター」（事務局：奈良商工会議所）や奈良県、商工会・商工会議所、金融機関等と連携し事業承継支援を行った。

「事業承継支援ネットワーク」の一員として、「事業承継診断」を実施し、経営者に事業承継の必要性についての気づきを促すとともに、個別支援を必要とする事業者に対しては、「事業承継・引継ぎ支援センター」につなぐなど、きめ細やかな支援を行った。

・事業承継診断目標件数：100件 ⇒【実績：141件】

(6) 情報提供・広報事業

当財団をはじめ、国や県が実施する支援策などの情報を様々な媒体を通じて県内企業に発信した。

①情報誌「なら産業ジャーナル」の発行（第16号、第17号 各5,000部）	2回/年
②メールマガジン発行による情報発信 （登録：1,465件・うち、新規登録：67件）	26回/年
③FAX通信による情報発信（登録：1,856件）	7回/年
④ホームページによる情報発信	アクセス件数：53,794件/年

2 企業価値向上支援

企業価値の向上を図るために、新事業への取組みや新技術・新商品・新サービスの開発の取組みを支援した。

(1) BtoBマッチング促進事業

企業の新事業・新商品の販売力を高めるため、中小企業が保有する優秀な技術を基に企業と企業とを結びつけるBtoBマッチングを推進した。

①コーディネートの実績

県内企業187社を訪問し、経営方針・コアコンピタンス・経営課題等のヒアリングを行い、支援プランの検討や補助金の獲得等につなげた。

・コーディネート目標回数：450回

⇒【実績：187社 393回（うち、コーディネーターは118社 286回）】
コロナ禍による企業への訪問機会の減少に伴い、コーディネート件数が減少した。

②BtoBマッチングの促進

企業や大学等との連携によるマッチングを推進し、研究開発や事業化支援を行った。

・広域BtoBマッチング

⇒【実績：5件（成立：1件・不成立：4件）】

・県内企業間BtoBマッチング

⇒【実績：5件（成立：3件・商談中：2件）】

③BtoBマッチング会・展示会への参画

国、中小機構、大手企業等が主催するマッチング会でのニーズ収集

・オープンイノベーションによるBtoBマッチング

⇒【実績：エントリー6件（面談中：2件）】

【機関】

- ・関西医療機器産業支援ネットワーク（近畿経済産業局）
- ・J-GoodTech（ジェグテック）（中小機構）
- ・MoTToOSAKAオープンイノベーション（大阪商工会議所）
- ・医療機器企業への売込商談会（逆見本市）（大阪商工会議所）
- ・一般非公開型オープンイノベーション（大阪府）
- ・大企業ニーズ提示型ビジネスマッチング事業（かながわサイエンスパーク）

④国内広域商談会出展等支援事業

新規取引先開拓を支援するため、近畿管内の支援機関が主催する広域商談会に参加し、メーカーと県内企業とのBtoBマッチングを促進した。

・近畿・四国合同広域商談会

（主催、事務局：（公財）京都産業21）

日程：令和4年2月17日～18日

場所：京都パルスプラザ（京都府伏見区竹田鳥羽殿町5）

参加目標企業数：10社 ⇒【実績：9社（20案件）】

県内企業13社からの参加申請があったが、発注企業側による面談希望回答が減少した。

⇒【成果実績：事務局にて集計調査中】

⑤「奈良まほろば産学官連携懇話会」への参画

(7) 近畿大学、奈良先端科学技術大学院大学、帝塚山大学及び畿央大学等と連携し、「食と農」をキーワードとした産学官の情報交換の場を設け、相互のシーズとニーズを共有して、共同研究の促進を図るため、研究シーズや先進企業の事例紹介を行った。

令和3年度は、新型コロナの影響により、オンラインで開催した。

- ・シーズ発表会：開催目標回数：1回 ⇒【実績：1回】

開催日：令和3年9月9日

開催場所：近畿大学農学部（ホスト機関）

特別講演：「機能性食品素材の開発とその実用化」

（株式会社ファーマフーズ 顧問 米谷 俊 氏）

研究シーズ1）：「食品成分はスプライシングを介して遺伝子発現を制御する」

（近畿大学農学部 食品栄養学科 教授 増田 誠司）

研究シーズ2）：「植物成分を活かしたものづくり」

（近畿大学農学部 応用生命化学科 教授 森本 正則）

研究シーズ3）：「奈良の伝統文化と生物多様性の共存・共栄を目指す」

（近畿大学農学部 環境管理学科 准教授 北川 忠生）

研究シーズ4）：「植物の共生微生物を活用して環境保全型農業を目指す」

（奈良先端科学技術大学院大学 先端科学技術研究科

バイオサイエンス領域 教授 西條 雄介）

研究シーズ5）：「漢方薬および植物由来成分の循環器系薬理作用について

～血管弛緩作用を中心に～」

（帝塚山大学 現代生活学部 食物栄養学科 教授 西田 清一郎）

研究シーズ6）：「干し柿および柿由来タンニンの機能性」

（畿央大学 健康科学部 健康栄養学科 教授 松村 羊子）

企業紹介：堀園芸(株)、太陽食品(株)、(株)福角兄弟農園

(4) 参加者の関心がある案件について、フォローアップを実施した。

- ・意見交換会：開催目標回数：4回 ⇒【実績：5回（5テーマ・12名）】

日程：令和3年10月12日～令和3年11月6日

場所：近畿大学農学部、奈良先端科学技術大学院大学、帝塚山大学、畿央大学
継続案件についても商談の仲介や商談成立に向けてフォローアップを行った。

(2) 事業計画等策定支援事業

当財団が、国から認定（平成25年4月26日付）を受けた経営革新等支援機関（通称：認定支援機関）として、国や県の補助事業等の活用に向け、個別相談の実施、事業計画策定の支援、確認書の発行等を行い、採択後は事業実施まで継続した支援を行った。また、新型コロナの影響を受けた事業の継続・回復を支援する国の各支援金について、登録確認機関として事前確認を行った。

①事業計画書のブラッシュアップ 目標件数：100件 ⇒【実績：70件】

事業再構築補助金の申請件数が当初の想定より減少した。

- ・戦略的基盤技術高度化支援事業（サポイン）： 3件
- ・事業再構築補助金：56件

- 一次締切：24件
- 二次締切：19件
- 三次締切：7件
- 四次締切：4件
- 五次締切：2件
- ものづくり補助金：8件
- 令和元年度補正 六次締切：5件
- 令和元年度補正 七次締切：2件
- 令和元年度補正 八次締切：0件
- 令和元年度補正 九次締切：1件
- 事業承継補助金：2件
- 奈良県研究開発支援事業：1件

②補助事業計画等の採択目標件数：30件

⇒【実績：43件（採択率：61.4%）】

- ・戦略的基盤技術高度化支援事業（サポイン）：2件（採択率：66.7%）
- ・事業再構築補助金：35件（採択率：62.5%）
 - 一次締切：15件
 - 二次締切：13件
 - 三次締切：6件
 - 四次締切：1件
 - 五次締切：（審査中）
- ・ものづくり補助金：5件（採択率：62.5%）
 - 令和元年度補正 六次締切：4件
 - 令和元年度補正 七次締切：1件
 - 令和元年度補正 八次締切：（審査中）
 - 令和元年度補正 九次締切：（審査中）
- ・事業承継補助金：1件（採択率：50.0%）
- ・奈良県研究開発支援事業：0件

③登録確認機関としての事前確認

- ・一時支援金 通知番号発行件数 235件・採択（支給）件数 203件
- ・月次支援金 通知番号発行件数 49件・採択（支給）件数 40件
- ・事業復活支援金 通知番号発行件数 66件・採択（支給）件数 （審査中）

(3) 中小企業地域資源活用等促進事業

県内の中小企業・小規模事業者に対し、地域資源を活用した新商品・新サービスの開発や販路拡大などの新事業展開にかかる経費の一部を（公財）全国中小企業振興機関協会及び奈良県の支援を受けて助成を行った。

○補助率：1/2以内

○審査委員会

開催日：令和3年5月24日

- ・支援目標企業数：3件 ⇒【実績 申請件数：5件（うち、採択件数：3件）】
- 交付決定額：5,086千円
 - ①オール本革製手染め国産シューズの開発と奈良靴産業のブランド化事業
（北嶋製靴工業所）
 - ②奈良特産品「蚊帳」を活用した新しい素材と商品の開発（(有)井上企画・幡）
 - ③花木のサステナブル商品の周知事業（堀園芸(株)）
- 助成額：4,022千円

(4) 奈良県中小企業等海外出願・侵害対策支援事業

外国への事業展開を計画している中小企業者等が外国の特許庁に支払う出願手数料や現地・国内の代理人費用及び翻訳費用等の一部を国の支援を受けて助成を行った。

- 補助率：1/2以内
- 審査委員会
 - （1次募集）開催日：令和3年6月22日
 - （2次募集）開催日：令和3年8月20日
 - ・助成目標件数：7件 ⇒【実績：10件（7社）】
- 助成額：5,952千円
 - ・特許：4件（4社）（(株)キタイ、(株)瀧川寺社建築、ビッグテクノス(株)、(株)吉川国工業所）
 - ・商標：3件（3社）（堀園芸(株)、(株)DESIGN SETTA SANGO、スケーター(株)）
 - ・意匠：3件（2社）（(株)瀧川寺社建築、(株)吉川国工業所 ②）

(5) 戦略的基盤技術高度化支援事業（サポイン）

「中小企業のものづくり基盤技術の高度化に関する法律」に基づき認定を受けたものづくり基盤技術の高度化に資する研究開発プロジェクトについて、申請にあたっては、新規案件発掘のため、個別相談を受け、企業等のニーズ把握に努めるとともに、提案に向けた事業計画のブラッシュアップを行った。また、採択に至った案件については、事業管理機関として、研究開発から試作までの事業管理を行った。

- ・新規申請目標件数：3件 ⇒【実績 申請件数：3件（うち、採択件数：2件）】

【継続事業】

①（計画名）

寺社等を含む木造建築において伝統的外観を維持しつつ、耐震性・耐久性を飛躍的に向上させる木柱と地面の結合方法の開発

（研究概要）

本研究開発は、寺社等の木造建築において、現状20年ほどで交換が必要な柱の根元部分の耐食性と、大地震にも耐えうる強度を高める新しい接合方法を確立するため、研究を実施した。

（事業実施体制）

- ・事業管理機関：(公財)奈良県地域産業振興センター
 - ・研究実施機関：(株)瀧川寺社建築、京都大学、大阪産業大学、奈良県森林技術センター、(一財)日本建築総合試験所
 - ・アドバイザー：(有)安芸構造計画事務所、Y's 建築工房、奈良県銘木(協)
- （事業期間）令和元年～令和3年度

(事業規模) 95,787千円(3年間)
うち、令和3年度 16,611千円(確定額)

② (計画名)

AI搭載型ハンドナットランナシステムの研究開発

(研究概要)

本研究開発は、作業者の感覚でしか判断できなかった航空機の組立で使用されるセルフロックナットの「着座」及び「底付き」を精度よく予測するAIを搭載したハンドナットランナを開発するため、研究を実施した。

(事業実施体制)

- ・事業管理機関：(公財)奈良県地域産業振興センター
- ・研究実施機関：(株)ユタニ
- ・アドバイザー：三菱重工業(株)、三菱重工航空エンジン(株)、大阪府立大学、(株)アズマ

(事業期間) 令和2年～令和4年度

(事業規模) 97,500千円(3年間)

うち、令和3年度 25,105千円(確定額)

③ (計画名)

全固体電池向け積層・バインダー除去装置および量産技術に関する研究開発

(研究概要)

本研究開発は、本来の電池性能が発揮しにくい絶縁性の一般的な全固体電池に含まれるバインダーを、電池形成後にバインダーを熱分解除去することにより、次世代の電気自動車に適合かつ高性能な全固体電池の新たな製造プロセスを確立するため、研究を実施した。

(事業実施体制)

- ・事業管理機関：(公財)奈良県地域産業振興センター
- ・研究実施機関：(株)タカトリ、(地独)大阪産業技術研究所
- ・アドバイザー：大阪府立大学、日産自動車(株)、(株)GSユアサ、住友精化(株)

(事業期間) 令和2年～令和4年度

(事業規模) 97,493千円(3年間)

うち、令和3年度 36,850千円(確定額)

【新規事業】

① (計画名)

高強度・高耐久な電気剥離粘着技術の開発

(研究概要)

従来の易解体性粘着テープは、使用時には強固に接合し、使用後には容易に剥がせるが、接合部が弱く、貯蔵安定性も低い等幅広い用途開発が難しかった。ビッグテクノス(株)は、全く新しい刺激で剥がれる「電気剥離粘着テープ」を世界で初めて見出しており、本研究開発では、さらに高耐久性技術、複数回使用技術の開発を実施した。

(事業実施体制)

- ・事業管理機関：(公財)奈良県地域産業振興センター
- ・研究実施機関：ビッグテクノス(株)、(地独)大阪産業技術研究所
- ・アドバイザー：群馬大学、リンテック(株)

(事業期間) 令和3年～令和5年度

(事業規模) 97,019千円(3年間)
うち、令和3年度 25,341千円(確定額)

②(計画名)

ウイルス不活化機能を有するシアル酸糖鎖物質の抽出技術ならびに速放性持続滞留型ガム製剤技術の開発

(研究概要)

本研究開発は、インフルエンザや新型コロナウイルスなどに対するマスク着用・手洗いうがい・アルコール消毒等の感染予防以外の予防方法として、口腔内の感染メカニズムに基づいた抗ウイルス成分であるシアル酸糖鎖物質を、安全性の高い鶏卵黄や燕窩(アナツバメの巣)から高効率に抽出する技術及び速放性持続滞留型ガム製剤技術を開発するため、研究を実施した。

(事業実施体制)

- ・事業管理機関：(公財)奈良県地域産業振興センター
- ・研究実施機関：ダイヤ製菓(株)、横浜薬科大学
- ・アドバイザー：東京大学医科学研究所、滋賀医科大学、徳島文理大学、香川大学、静岡県立大学、ピジョン(株)、(株)奈良大和生薬

(事業期間) 令和3年～令和5年度

(事業規模) 96,174千円(3年間)

うち、令和3年度 40,400千円(確定額)

【終了事業のフォローアップ】

過去に事業を終了したテーマについては、事業管理機関として、補完研究や事業化状況等のフォローアップを行った。

- ・終了事業のフォローアップ：6件
(株)エフ・エー・テック(2件)、(株)カワタテック、(株)昭和、葛城工業(株)、岩崎工業(株)

(6) 地域産業支援事業

奈良県皮革関連業界の活性化と自立を促進し、経営基盤の強化を図るために、団体を取り組む新製品の開発や販路開拓又は業界関係者の資質向上に資する事業等に対し助成を行った。

【地域産業経営基盤強化基金】 助成額 39,514千円 11件

①新製品開発事業

- ・奈良県履物協同組合連合会 1件(知的財産権支援)
- ・奈良県スポーツ用品協同組合連合会 3件(野球用スパイク・アップシューズ新製品開発、シューズ新製品開発、クラブ・ミット新製品開発)

②産地PR事業

- ・奈良県履物協同組合連合会 1件(「第14回奈良はきもの杯」による産地PR)
- ・奈良県スポーツ用品協同組合連合会 1件(学童軟式野球大会開催)

③販路開拓事業・産地PR事業

- ・奈良県履物協同組合連合会 1件(東京インターナショナル・ギフトショー出展及び同展示会での産地PR)

- ・奈良県毛皮革協同組合連合会 1件（ファッションワールド東京への出展及び同展示会での産地PR）
- ④その他事業
 - ・奈良県履物協同組合連合会 1件（品質検査体制の整備）
 - ・奈良県毛皮革協同組合連合会 2件（共用冷蔵庫設置、業務効率化支援）

3 経営基盤構築支援

中小企業の経営基盤の強化を図るため、設備投資の資金面での支援等を行うとともに、ITの有効活用のためのセミナーや各種情報の提供を行った。

(1) 設備貸与事業

○小規模企業者等設備導入資金貸付事業（旧設備貸与事業）

国の制度見直しにより平成26年度末をもって本事業は終了しており、貸与先からの返済金管理事務を引き続き行った。また経営不振等による未収債権については、経営改善支援に取組みながら、請求、督促のほか法的措置も講じることで、早期回収に努めてきた。

○小規模企業者等設備貸与事業（設備貸与事業）

平成27年度から旧貸与事業を引き継ぐ形で実施しており、小規模企業者の経営の革新等に寄与すべく貸与事業枠を450,000千円（貸与料率1.3%）として設備投資を支援した結果、貸与実績は120,621千円（3事業者）であった。

【貸与原資調達実績】

区 分		金 額 (千円)
県 借 入 金		120,621
計		120,621

(2) 設備資金貸付事業（小規模企業者等設備導入資金貸付事業）

国の制度見直しにより平成26年度末をもって本事業は終了しており、貸付先からの返済金管理事務を引き続き行った。なお、全ての債権を回収したため、今年度をもって同事務は終了。

(3) ベンチャー企業創出支援事業

代位弁済後の求償権に基づく回収 2社分 231千円

(4) ITセミナー・研修開催事業

県内企業におけるIT導入と利活用の円滑化を図るため、セミナー、研修会等の実施を通じて情報化の支援を行った。ITセミナーは参加者の約83%から満足を得ることができ、IT研修においても100%の満足度であった。なお、実施方法については新型コロナ拡大防止および新しい働き方として注目される在宅勤務やテレワークに対応するため、全てオンライン開催とした。

①ITセミナー 開催目標件数4回 ⇒ 【実績：4回】

第1回 開催日：令和3年11月25日 参加者：3名

テーマ：ウィズコロナ時代に求められるクラウド対応！

中小企業向けクラウド基幹システム”GEN”セミナー

- 第2回 開催日：令和3年12月22日 参加者：7名
テーマ：中小企業のためのDX入門
- 第3回 開催日：令和4年1月24日 参加者：3名
テーマ：～キャッシュレス決済だけじゃない!実店舗・実ビジネスから
ECサイトまで、決済・請求・レジ業務を効率化～
中小企業のためのSquare活用入門
- 第4回 開催日：令和4年1月28日 参加者：13名
テーマ：スマホで検索するお客様を逃がさない!
小さな会社、小さなお店のためのGoogleビジネスプロフィール
(マイビジネス) 活用入門

②IT研修 開催目標件数2回 ⇒ 【実績：2回】

- 第1回 開催日：令和3年12月17日
令和3年12月24日 ※2回連続講座 参加者：7名
テーマ：Canvaで学ぶ、はじめての広告デザイン入門研修
- 第2回 開催日：令和4年1月14日
令和4年1月21日 ※2回連続講座 参加者：15名
テーマ：これからはじめる、YouTube動画配信入門研修

(5) 地域データベースの運用

企業データベースのデータ管理 14, 145件

事業報告の附属明細書

1. 理事会の審議事項

第1回 令和3年5月25日（奈良県産業振興総合センター）

- (1) 令和2年度事業報告及び決算（承認）
- (2) 令和3年度収支予算の補正について（承認）
- (3) 令和3年度資金調達及び設備投資の見込みの変更について（承認）
- (4) 公益財団法人奈良県地域産業振興センター会計規程の一部改正について（承認）
- (5) 公益財団法人奈良県地域産業振興センター就業規程の一部改正について（承認）
- (6) 令和3年度第1回評議員会の開催について（承認）
- (7) 職務執行状況の報告（報告）
- (8) 奈良県による包括外部監査について（報告）

第2回 令和3年6月9日（決議の省略による）

理事会の決議があったとみなされた事項の内容

- (1) 理事長、副理事長及び専務理事の選定について
- (2) 常勤理事の報酬及び賞与について

第3回 令和3年7月26日（決議の省略による）

理事会の決議があったとみなされた事項の内容

- (1) 令和3年度事業計画の変更及び収支予算の補正について
- (2) 令和3年度資金調達及び設備投資の見込みの変更について
- (3) 公益財団法人奈良県地域産業振興センター就業規程の一部改正について

第4回 令和3年10月12日（決議の省略による）

理事会の決議があったとみなされた事項の内容

- (1) 令和3年度事業計画の変更及び収支予算の補正について
- (2) 令和3年度資金調達及び設備投資の見込みの変更について

第5回 令和4年3月29日（奈良県文化会館）

- (1) 令和4年度事業計画及び収支予算書（承認）
- (2) 令和4年度資金調達及び設備投資の見込みについて（承認）
- (3) 公益財団法人奈良県地域産業振興センター組織規程の一部改正について（承認）
- (4) 公益財団法人奈良県地域産業振興センター事務決裁規程の一部改正について（承認）
- (5) 公益財団法人奈良県地域産業振興センター就業規程の一部改正について（承認）
- (6) 職務執行状況の報告（報告）

2. 評議員会の開催

第1回 令和3年6月9日（奈良県産業振興総合センター）

- (1) 令和2年度事業報告及び決算の件（報告）
- (2) 令和3年度事業計画の件（報告）
- (3) 任期満了に伴う評議員8名選任の件（決議）
- (4) 坂手亜矢子氏、西川恵造氏、富士俊隆氏の評議員選任の件（決議）
- (5) 任期満了に伴う理事7名選任の件（決議）
- (6) 荒井正吾氏、前阪祥弘氏の理事選任の件（決議）
- (7) 任期満了に伴う監事2名選任の件（決議）

令和3年度

財務諸表

(貸借対照表、正味財産増減計算書、
キャッシュ・フロー計算書、財産目録)

令和3年度決算報告書
貸借対照表
令和4年3月31日現在

(単位:円)

科 目	当年度	前年度	増 減
I 資産の部			
1. 流動資産			
現金預金	659,988,532	580,360,968	79,627,564
割賦設備	298,994,000	460,751,000	△161,757,000
リース投資資産	415,972,580	500,456,160	△84,483,580
貯蔵品	37,916	17,767	20,149
割賦設備未収損害賠償金	51,986,876	113,748,915	△61,762,039
リース未収規定損害金	43,479,012	54,205,400	△10,726,388
貸倒引当金	△76,895,000	△134,011,000	57,116,000
未収金	231,342,944	270,469,730	△39,126,786
仮払金	871,000	1,110,630	△239,630
未収収益	55,070	84,026	△28,956
流動資産合計	1,625,832,930	1,847,193,596	△221,360,666
2. 固定資産			
(1) 基本財産			
基本財産引当預金	5,000,000	5,000,000	0
基本財産合計	5,000,000	5,000,000	0
(2) 特定資産			
退職給付引当資産	34,030,073	30,769,967	3,260,106
割賦設備預り保証金引当資産	59,013,187	81,470,440	△22,457,253
共済年金引当資産	2,413,177	1,836,077	577,100
地域産業経営基盤強化基金積立資産	200,312,682	239,763,489	△39,450,807
リース設備引揚準備積立資産	1,989,450	1,989,450	0
情報化促進基金積立資産	150,000,000	150,000,000	0
地域資源活用等促進基金積立資産	8,680,977	11,370,304	△2,689,327
特定資産合計	456,439,546	517,199,727	△60,760,181
(3) その他固定資産			
器具備品	713,532	713,532	0
器具備品減価償却累計額	△554,730	△517,805	△36,925
リース資産	737,964	737,964	0
リース資産減価償却累計額	△737,963	△737,963	0
設備資金貸付金	0	6,064,000	△6,064,000
設備資金貸付未収損害賠償金	0	250,000	△250,000
出資金	25,000	25,000	0
求償権	18,606,000	18,837,000	△231,000
求償権償却引当金	△9,296,000	△9,401,000	105,000
その他固定資産合計	9,493,803	15,970,728	△6,476,925
固定資産合計	470,933,349	538,170,455	△67,237,106
資産合計	2,096,766,279	2,385,364,051	△288,597,772
II 負債の部			
1. 流動負債			
短期借入金	420,163,300	496,659,100	△76,495,800
未払金	12,580,741	22,962,736	△10,381,995
未払消費税等	11,959,243	11,625,741	333,502
前受収益	46,200	46,200	0
短期預り金	2,357,195	2,569,612	△212,417
返還金	4,284,901	3,920,000	364,901
賞与引当金	8,406,535	8,504,158	△97,623
流動負債合計	459,798,115	546,287,547	△86,489,432
2. 固定負債			
長期借入金	977,398,200	1,083,638,500	△106,240,300
長期預り金	9,688,513	23,249,942	△13,561,429
退職給付引当金	34,641,900	30,769,967	3,871,933
保険金返還引当金	9,310,000	9,436,000	△126,000
共済年金引当金	2,413,177	1,836,077	577,100
リース設備引揚準備金	1,989,450	1,989,450	0
割賦設備預り保証金	59,013,187	81,470,440	△22,457,253
固定負債合計	1,094,454,427	1,232,390,376	△137,935,949
負債合計	1,554,252,542	1,778,677,923	△224,425,381
III 正味財産の部			
1. 指定正味財産			
助成金	8,680,977	11,370,304	△2,689,327
寄付金	355,312,682	394,763,489	△39,450,807
指定正味財産合計	363,993,659	406,133,793	△42,140,134
(うち基本財産への充当額)	(5,000,000)	(5,000,000)	(0)
(うち特定資産への充当額)	(358,993,659)	(401,133,793)	(△42,140,134)
2. 一般正味財産			
(うち基本財産への充当額)	(0)	(0)	(0)
(うち特定資産への充当額)	(0)	(0)	(0)
正味財産合計	542,513,737	606,686,128	△64,172,391
負債及び正味財産合計	2,096,766,279	2,385,364,051	△288,597,772

貸借対照表内訳表

令和4年3月31日現在

(単位:円)

科 目	公益目的事業会計	法人会計	内部取引 等消去	合 計
I 資産の部				
1. 流動資産				
現金預金	656,655,165	3,333,367		659,988,532
割賦設備	298,994,000	0		298,994,000
リース投資資産	415,972,580	0		415,972,580
貯蔵品	31,626	6,290		37,916
割賦設備未収損害賠償金	51,986,876	0		51,986,876
リース未収規定損害金	43,479,012	0		43,479,012
貸倒引当金	△76,895,000	0		△76,895,000
未収金	231,342,944	0		231,342,944
仮払金	871,000	0		871,000
未収収益	52,304	2,766		55,070
流動資産合計	1,622,490,507	3,342,423		1,625,832,930
2. 固定資産				
(1) 基本財産				
基本財産引当預金	0	5,000,000		5,000,000
基本財産合計	0	5,000,000		5,000,000
(2) 特定資産				
退職給付引当資産	2,122,451	31,907,622		34,030,073
割賦設備預り保証金引当資産	59,013,187	0		59,013,187
共済年金引当資産	0	2,413,177		2,413,177
地域産業経営基盤強化基金積立資産	200,312,682	0		200,312,682
リース設備引揚準備積立資産	1,989,450	0		1,989,450
情報化促進基金積立資産	150,000,000	0		150,000,000
地域資源活用等促進基金積立資産	8,680,977	0		8,680,977
特定資産合計	422,118,747	34,320,799		456,439,546
(3) その他固定資産				
器具備品	602,532	111,000		713,532
器具備品減価償却累計額	△454,830	△99,900		△554,730
リース資産	737,964	0		737,964
リース資産減価償却累計額	△737,963	0		△737,963
出資金	0	25,000		25,000
求償権	18,606,000	0		18,606,000
求償権償却引当金	△9,296,000	0		△9,296,000

科 目	公益目的事業会計	法人会計	内部取引 等消去	合 計
その他固定資産合計	9,457,703	36,100		9,493,803
固定資産合計	431,576,450	39,356,899		470,933,349
資産合計	2,054,066,957	42,699,322		2,096,766,279
II 負債の部				
1. 流動負債				
短期借入金	420,163,300	0		420,163,300
未払金	11,662,087	918,654		12,580,741
未払消費税等	11,959,243	0		11,959,243
前受収益	46,200	0		46,200
短期預り金	19,085	2,338,110		2,357,195
返還金	4,284,901	0		4,284,901
賞与引当金	5,618,506	2,788,029		8,406,535
流動負債合計	453,753,322	6,044,793		459,798,115
2. 固定負債				
長期借入金	977,398,200	0		977,398,200
長期預り金	9,688,513	0		9,688,513
退職給付引当金	2,200,295	32,441,605		34,641,900
保険金返還引当金	9,310,000	0		9,310,000
共済年金引当金	0	2,413,177		2,413,177
リース設備引揚準備金	1,989,450	0		1,989,450
割賦設備預り保証金	59,013,187	0		59,013,187
固定負債合計	1,059,599,645	34,854,782		1,094,454,427
負債合計	1,513,352,967	40,899,575		1,554,252,542
III 正味財産の部				
1. 指定正味財産				
助成金	8,680,977	0		8,680,977
寄付金	350,312,682	5,000,000		355,312,682
指定正味財産合計	358,993,659	5,000,000		363,993,659
(うち基本財産への充当額)	(0)	(5,000,000)		(5,000,000)
(うち特定資産への充当額)	(358,993,659)	(0)		(358,993,659)
2. 一般正味財産	181,720,331	△3,200,253		178,520,078
(うち基本財産への充当額)	(0)	(0)		(0)
(うち特定資産への充当額)	(0)	(0)		(0)
正味財産合計	540,713,990	1,799,747		542,513,737
負債及び正味財産合計	2,054,066,957	42,699,322		2,096,766,279

令和3年度決算報告書
正味財産増減計算書
 令和3年4月1日から令和4年3月31日まで

(単位:円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
基本財産運用益	[1,618]	[4,109]	[△ 2,491]
基本財産受取利息	1,618	4,109	△ 2,491
特定資産運用益	[275,228]	[525,295]	[△ 250,067]
特定資産受取利息	275,228	525,295	△ 250,067
事業収益	[358,409,212]	[441,620,873]	[△ 83,211,661]
設備貸与事業収益	271,373,378	285,778,830	△ 14,405,452
産業活性化支援事業収益	87,035,834	155,842,043	△ 68,806,209
受取補助金等	[268,957,901]	[1,171,082,004]	[△ 902,124,103]
受取国庫補助金	150,451,802	120,146,669	30,305,133
受取地方公共団体補助金	118,506,099	1,050,935,335	△ 932,429,236
受取助成金	[2,689,327]	[3,629,696]	[△ 940,369]
受取助成金振替額	2,689,327	3,629,696	△ 940,369
受取負担金	[567,303]	[530,698]	[36,605]
受取負担金	567,303	530,698	36,605
受取寄付金	[39,450,807]	[27,468,332]	[11,982,475]
受取寄付金等振替額	39,450,807	27,468,332	11,982,475
雑収益	[442,258]	[551,481]	[△ 109,223]
受取利息	98,877	185,816	△ 86,939
雑収益	343,381	365,665	△ 22,284
引当金戻入益	[18,837,000]	[19,201,000]	[△ 364,000]
保険金返還引当金戻入	9,436,000	9,604,000	△ 168,000
求償権償却引当金戻入	9,401,000	9,597,000	△ 196,000
経常収益計	689,630,654	1,664,613,488	△ 974,982,834
(2) 経常費用			
事業費	[738,273,877]	[1,770,027,678]	[△ 1,031,753,801]
給料手当	62,559,801	81,110,862	△ 18,551,061
退職給付費用	1,772,740	1,011,111	761,629
福利厚生費	12,595,905	14,586,413	△ 1,990,508
会議費	10,368	7,272	3,096
旅費交通費	404,420	210,280	194,140
通信運搬費	2,133,737	3,124,191	△ 990,454
減価償却費	36,925	71,916	△ 34,991
消耗什器備品費	2,565,090	2,081,885	483,205
消耗品費	2,957,425	3,696,715	△ 739,290
修繕費	166,136	583,993	△ 417,857
印刷製本費	362,666	552,508	△ 189,842
新聞図書費	33,000	30,250	2,750
広告宣伝費	360,000	360,000	0
燃料費	108,876	283,844	△ 174,968
水道光熱費	940,091	998,577	△ 58,486
賃借料	15,061,281	16,819,229	△ 1,757,948
保守料	541,890	453,090	88,800
保険料	154,388	248,804	△ 94,416
諸謝金	60,264,998	121,604,356	△ 61,339,358
租税公課	27,636,893	18,786,241	8,850,652
支払手数料	40,526	876,848	△ 836,322
支払受講料	40,000	0	40,000
支払負担金	200,000	53,652	146,348
支払利息	1,381,436	1,545,823	△ 164,387
支払助成金	192,680,393	1,077,472,424	△ 884,792,031

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
委託費	5,003,525	9,267,391	△ 4,263,866
回収求償権定額	126,000	168,000	△ 42,000
雑費	462,181	124,554	337,627
リース原価	84,483,580	113,172,120	△ 28,688,540
割賦販売原価	161,757,000	141,417,000	20,340,000
リース設備損害保険料	0	12,500	△ 12,500
貸倒引当金繰入	76,895,000	134,011,000	△ 57,116,000
賞与引当金繰入額	5,618,506	6,068,179	△ 449,673
保険金返還引当金繰入	9,310,000	9,436,000	△ 126,000
共済年金引当金繰入	313,100	379,650	△ 66,550
求償権償却引当金繰入	9,296,000	9,401,000	△ 105,000
管理費	[55,124,216]	[45,103,718]	[10,020,498]
役員報酬	6,435,278	12,321,800	△ 5,886,522
給料手当	32,487,122	20,219,830	12,267,292
退職給付費用	2,404,195	0	2,404,195
福利厚生費	6,103,956	5,863,094	240,862
会議費	1,924	0	1,924
旅費交通費	35,730	90,690	△ 54,960
通信運搬費	209,131	143,552	65,579
消耗品費	359,836	308,753	51,083
修繕費	10,156	0	10,156
印刷製本費	46,864	18,392	28,472
新聞図書費	438,321	425,472	12,849
燃料費	60,849	43,149	17,700
水道光熱費	205,312	138,797	66,515
賃借料	1,644,817	1,314,574	330,243
保守料	109,340	85,910	23,430
保険料	67,372	59,536	7,836
租税公課	1,600	0	1,600
支払手数料	10,704	732	9,972
支払負担金	769,300	817,300	△ 48,000
委託費	661,780	663,136	△ 1,356
雑費	8,600	2,200	6,400
賞与引当金繰入額	2,788,029	2,435,979	352,050
共済年金引当金繰入	264,000	150,822	113,178
経常費用計	793,398,093	1,815,131,396	△ 1,021,733,303
当期経常増減額	△ 103,767,439	△ 150,517,908	46,750,469
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
引当金戻入	[81,735,182]	[136,858,158]	[△ 55,122,976]
貸倒引当金戻入	81,735,182	136,858,158	△ 55,122,976
経常外収益計	81,735,182	136,858,158	△ 55,122,976
(2) 経常外費用			0
経常外費用計	0	0	0
当期経常外増減額	81,735,182	136,858,158	△ 55,122,976
当期一般正味財産増減額	△ 22,032,257	△ 13,659,750	△ 8,372,507
一般正味財産期首残高	200,552,335	214,212,085	△ 13,659,750
一般正味財産期末残高	178,520,078	200,552,335	△ 22,032,257
II 指定正味財産増減の部			
受取助成金	[0]	[15,000,000]	[△ 15,000,000]
受取助成金	0	15,000,000	△ 15,000,000
一般正味財産への振替額	[△ 42,140,134]	[△ 31,098,028]	[△ 11,042,106]
一般正味財産への振替額	△ 42,140,134	△ 31,098,028	△ 11,042,106
当期指定正味財産増減額	△ 42,140,134	△ 16,098,028	△ 26,042,106
指定正味財産期首残高	406,133,793	422,231,821	△ 16,098,028
指定正味財産期末残高	363,993,659	406,133,793	△ 42,140,134
III 正味財産期末残高	542,513,737	606,686,128	△ 64,172,391

正味財産増減計算書内訳表
令和3年4月1日から令和4年3月31日まで

(単位:円)

科 目	公益目的事業会計				法人会計	内部取引 等消去	合 計
	公1	公2	公3	小 計			
I 一般正味財産増減の部							
1. 経常増減の部							
(1) 経常収益							
基本財産運用益	[0]	[0]	[0]	[0]	[1,618]		[1,618]
基本財産受取利息	0	0	0	0	1,618		1,618
特定資産運用益	[157,500]	[85,644]	[0]	[243,144]	[32,084]		[275,228]
特定資産受取利息	157,500	85,644	0	243,144	32,084		275,228
事業収益	[270,412,316]	[87,035,834]	[0]	[357,448,150]	[961,062]		[358,409,212]
設備貸与事業収益	270,412,316	0	0	270,412,316	961,062		271,373,378
産業活性化支援事業収益	0	87,035,834	0	87,035,834	0		87,035,834
受取補助金等	[0]	[67,932,175]	[147,775,915]	[215,708,090]	[53,249,811]		[268,957,901]
受取国庫補助金	0	6,144,692	144,307,110	150,451,802	0		150,451,802
受取地方公共団体補助金	0	61,787,483	3,468,805	65,256,288	53,249,811		118,506,099
受取助成金	[0]	[2,689,327]	[0]	[2,689,327]	[0]		[2,689,327]
受取助成金振替額	0	2,689,327	0	2,689,327	0		2,689,327
受取負担金	[260,774]	[222,200]	[84,329]	[567,303]	[0]		[567,303]
受取負担金	260,774	222,200	84,329	567,303	0		567,303
受取寄付金	[0]	[39,450,807]	[0]	[39,450,807]	[0]		[39,450,807]
受取寄付金等振替額	0	39,450,807	0	39,450,807	0		39,450,807
雑収益	[230,122]	[210,540]	[0]	[440,662]	[1,596]		[442,258]
受取利息	98,281	0	0	98,281	596		98,877
雑収益	131,841	210,540	0	342,381	1,000		343,381
引当金戻入益	[18,837,000]	[0]	[0]	[18,837,000]	[0]		[18,837,000]
保険金返還引当金戻入	9,436,000	0	0	9,436,000	0		9,436,000
求償権償却引当金戻入	9,401,000	0	0	9,401,000	0		9,401,000
経常収益計	289,897,712	197,626,527	147,860,244	635,384,483	54,246,171		689,630,654
(2) 経常費用							
事業費	[389,994,007]	[200,419,626]	[147,860,244]	[738,273,877]	[0]		[738,273,877]
給料手当	11,169,272	48,384,973	3,005,556	62,559,801	0		62,559,801
退職給付費用	101,294	1,488,445	183,001	1,772,740	0		1,772,740
福利厚生費	3,352,122	8,694,328	549,455	12,595,905	0		12,595,905
会議費	2,592	7,776	0	10,368	0		10,368
旅費交通費	4,080	304,800	95,540	404,420	0		404,420
通信運搬費	224,619	1,884,370	24,748	2,133,737	0		2,133,737
減価償却費	0	36,925	0	36,925	0		36,925
消耗什器備品費	0	2,565,090	0	2,565,090	0		2,565,090
消耗品費	397,121	2,523,755	36,549	2,957,425	0		2,957,425
修繕費	0	166,136	0	166,136	0		166,136
印刷製本費	109,437	250,860	2,369	362,666	0		362,666
新聞図書費	0	33,000	0	33,000	0		33,000
広告宣伝費	0	360,000	0	360,000	0		360,000
燃料費	16,446	89,348	3,082	108,876	0		108,876
水道光熱費	117,322	800,771	21,998	940,091	0		940,091
賃借料	666,223	14,293,413	101,645	15,061,281	0		15,061,281
保守料	73,480	456,695	11,715	541,890	0		541,890
保険料	13,944	137,830	2,614	154,388	0		154,388
諸謝金	1,732,350	58,281,948	250,700	60,264,998	0		60,264,998
租税公課	26,507,097	1,100,196	29,600	27,636,893	0		27,636,893
支払手数料	10,568	26,988	2,970	40,526	0		40,526
支払受講料	0	40,000	0	40,000	0		40,000
支払負担金	0	200,000	0	200,000	0		200,000
支払利息	1,142,498	187,179	51,759	1,381,436	0		1,381,436
支払助成金	0	49,488,575	143,191,818	192,680,393	0		192,680,393
委託費	1,072,245	3,931,280	0	5,003,525	0		5,003,525
回収求償権定額	126,000	0	0	126,000	0		126,000
雑費	62,994	399,187	0	462,181	0		462,181
リース原価	84,483,580	0	0	84,483,580	0		84,483,580
割賦販売原価	161,757,000	0	0	161,757,000	0		161,757,000
貸倒引当金繰入	76,895,000	0	0	76,895,000	0		76,895,000
賞与引当金繰入額	1,278,123	4,045,258	295,125	5,618,506	0		5,618,506
保険金返還引当金繰入	9,310,000	0	0	9,310,000	0		9,310,000
共済年金引当金繰入	72,600	240,500	0	313,100	0		313,100
求償権償却引当金繰入	9,296,000	0	0	9,296,000	0		9,296,000

科 目	公益目的事業会計				法人会計	内部取引 等消去	合 計
	公1	公2	公3	小 計			
管理費	[0]	[0]	[0]	[0]	55,124,216		55,124,216
役員報酬	0	0	0	0	6,435,278		6,435,278
給料手当	0	0	0	0	32,487,122		32,487,122
退職給付費用	0	0	0	0	2,404,195		2,404,195
福利厚生費	0	0	0	0	6,103,956		6,103,956
会議費	0	0	0	0	1,924		1,924
旅費交通費	0	0	0	0	35,730		35,730
通信運搬費	0	0	0	0	209,131		209,131
消耗品費	0	0	0	0	359,836		359,836
修繕費	0	0	0	0	10,156		10,156
印刷製本費	0	0	0	0	46,864		46,864
新聞図書費	0	0	0	0	438,321		438,321
燃料費	0	0	0	0	60,849		60,849
水道光熱費	0	0	0	0	205,312		205,312
賃借料	0	0	0	0	1,644,817		1,644,817
保守料	0	0	0	0	109,340		109,340
保険料	0	0	0	0	67,372		67,372
租税公課	0	0	0	0	1,600		1,600
支払手数料	0	0	0	0	10,704		10,704
支払負担金	0	0	0	0	769,300		769,300
委託費	0	0	0	0	661,780		661,780
雑費	0	0	0	0	8,600		8,600
賞与引当金繰入額	0	0	0	0	2,788,029		2,788,029
共済年金引当金繰入	0	0	0	0	264,000		264,000
経常費用計	389,994,007	200,419,626	147,860,244	738,273,877	55,124,216		793,398,093
当期経常増減額	△100,096,295	△2,793,099	0	△102,889,394	△878,045		△103,767,439
2. 経常外増減の部							
(1) 経常外収益							
引当金戻入	[81,735,182]	[0]	[0]	[81,735,182]	[0]		[81,735,182]
貸倒引当金戻入	81,735,182	0	0	81,735,182	0		81,735,182
経常外収益計	81,735,182	0	0	81,735,182	0		81,735,182
(2) 経常外費用							
経常外費用計	0	0	0	0	0		0
当期経常外増減額	81,735,182	0	0	81,735,182	0		81,735,182
当期一般正味財産増減額	△18,361,113	△2,793,099	0	△21,154,212	△878,045		△22,032,257
一般正味財産期首残高	194,061,370	9,108,298	△295,125	202,874,543	△2,322,208		200,552,335
一般正味財産期末残高	175,700,257	6,315,199	△295,125	181,720,331	△3,200,253		178,520,078
II 指定正味財産増減の部							
一般正味財産への振替額	[0]	[△42,140,134]	[0]	[△42,140,134]	[0]		[△42,140,134]
一般正味財産への振替額	0	△42,140,134	0	△42,140,134	0		△42,140,134
当期指定正味財産増減額	0	△42,140,134	0	△42,140,134	0		△42,140,134
指定正味財産期首残高	150,000,000	251,133,793	0	401,133,793	5,000,000		406,133,793
指定正味財産期末残高	150,000,000	208,993,659	0	358,993,659	5,000,000		363,993,659
III 正味財産期末残高	325,700,257	215,308,858	△295,125	540,713,990	1,799,747		542,513,737

1 公益目的事業

(1) 公1

設備貸与、設備資金の貸付及び人材育成支援等を図ることによる経営基盤の強化に関する事業

- ①設備貸与事業
- ②設備資金貸付事業
- ③ベンチャー企業創出支援事業
- ④情報化促進事業

(2) 公2

経営力を向上させる支援事業や新事業創出・新分野進出の支援に関する事業

- ①産業活性化支援事業
- ②地域産業支援事業

(3) 公3

産業技術の高度化の支援及び研究開発の促進に関する事業

- ①戦略的基盤技術高度化支援事業

2 法人会計

法人の管理事業

令和3年度決算報告書
キャッシュ・フロー計算書
令和3年4月1日から令和4年3月31日まで

(単位:円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
I 事業活動によるキャッシュ・フロー			
1. 事業活動収入			
基本財産運用収入	[1,559]	[4,250]	[△ 2,691]
基本財産受取利息収入	1,559	4,250	△ 2,691
特定資産運用収入	[307,025]	[674,299]	[△ 367,274]
特定資産利息収入	307,025	674,299	△ 367,274
事業収入	[424,546,787]	[437,270,707]	[△ 12,723,920]
設備貸与事業収入	262,131,914	284,349,801	△ 22,217,887
設備資金貸付事業収入	6,314,000	13,316,000	△ 7,002,000
産業活性化支援事業収入	155,842,043	139,237,111	16,604,932
ベンチャー企業創出支援事業収入	231,000	364,000	△ 133,000
長期預り金収入	27,830	3,795	24,035
補助金等収入	[239,607,233]	[1,133,140,840]	[△ 893,533,607]
国庫補助金収入	120,736,233	80,124,898	40,611,335
地方公共団体補助金収入	118,871,000	1,053,015,942	△ 934,144,942
助成金収入	[0]	[15,000,000]	[△ 15,000,000]
助成金収入	0	15,000,000	△ 15,000,000
負担金収入	[603,449]	[675,330]	[△ 71,881]
負担金収入	603,449	675,330	△ 71,881
雑収入	[439,476]	[8,930,024]	[△ 8,490,548]
受取利息収入	95,635	193,469	△ 97,834
有価証券運用収入	460	0	460
雑収入	343,381	8,736,555	△ 8,393,174
その他事業活動収入	[5,096,845]	[4,659,111]	[437,734]
その他収入	5,096,845	4,659,111	437,734
事業活動収入計	670,602,374	1,600,354,561	△ 929,752,187
2. 事業活動支出			
事業支出	[406,232,568]	[1,531,321,839]	[△ 1,125,089,271]
割賦設備購入支出	7,700,000	90,644,000	△ 82,944,000
リース投資資産購入支出	0	41,800,000	△ 41,800,000
割賦設備預り保証金返済支出	9,473,700	4,293,690	5,180,010
長期預り金支出	97,184	69,296	27,888
給料手当支出	68,786,430	81,229,112	△ 12,442,682
臨時雇賃金支出	0	831,874	△ 831,874
退職給付支出	583,556	0	583,556
福利厚生費支出	12,684,199	14,657,745	△ 1,973,546
会議費支出	10,368	7,272	3,096
旅費交通費支出	405,360	222,390	182,970
通信運搬費支出	2,163,718	3,110,248	△ 946,530
消耗什器備品費支出	2,451,570	1,982,885	468,685
消耗品費支出	3,116,942	3,488,390	△ 371,448
修繕費支出	166,136	583,993	△ 417,857
印刷製本費支出	362,666	552,508	△ 189,842
新聞図書費支出	0	30,250	△ 30,250
広告宣伝費支出	360,000	360,000	0
燃料費支出	120,568	287,989	△ 167,421
水道光熱費支出	911,787	998,386	△ 86,599
賃借料支出	15,149,911	16,627,860	△ 1,477,949
保守料支出	452,210	453,090	△ 880
保険料支出	154,388	248,804	△ 94,416
諸謝金支出	63,642,940	119,894,114	△ 56,251,174
租税公課支出	18,543,341	15,920,255	2,623,086
手数料支出	41,051	869,698	△ 828,647
受講料支出	40,000	0	40,000
負担金支出	200,000	53,652	146,348
支払利息支出	1,381,436	1,545,823	△ 164,387
助成金支出	192,487,566	1,084,321,594	△ 891,834,028
委託費支出	4,157,360	9,451,476	△ 5,294,116

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
回収求償権定額支出	126,000	168,000	△ 42,000
返還金支出	0	36,480,392	△ 36,480,392
雑支出	462,181	124,553	337,628
リース設備損害保険料支出	0	12,500	△ 12,500
管理費支出	[51,907,991]	[42,707,713]	[9,200,278]
役員報酬支出	7,512,178	12,321,800	△ 4,809,622
給料手当支出	33,661,129	20,233,352	13,427,777
臨時雇賃金支出	0	158,120	△ 158,120
共済年金支出	125,388	0	125,388
福利厚生費支出	6,017,749	5,882,372	135,377
会議費支出	1,924	0	1,924
旅費交通費支出	33,530	90,050	△ 56,520
通信運搬費支出	214,600	144,301	70,299
消耗品費支出	340,701	302,302	38,399
修繕費支出	10,156	0	10,156
印刷製本費支出	46,864	18,392	28,472
新聞図書費支出	433,917	425,472	8,445
燃料費支出	69,419	43,836	25,583
水道光熱費支出	174,869	143,228	31,641
賃借料支出	1,637,971	1,314,574	323,397
保守料支出	109,340	85,910	23,430
保険料支出	67,372	59,536	7,836
租税公課支出	1,600	0	1,600
手数料支出	9,604	732	8,872
負担金支出	769,300	817,300	△ 48,000
委託費支出	661,780	663,136	△ 1,356
雑支出	8,600	3,300	5,300
その他事業活動支出	[11,171,432]	[6,123,308]	[5,048,124]
その他支出	11,171,432	6,123,308	5,048,124
事業活動支出計	469,311,991	1,580,152,860	△ 1,110,840,869
事業活動によるキャッシュ・フロー	201,290,383	20,201,701	181,088,682
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
1. 投資活動収入			
特定資産取崩収入	[42,140,134]	[31,223,416]	[10,916,718]
共済年金引当資産取崩収入	0	125,388	△ 125,388
地域産業経営基盤強化基金積立資産取崩収入	39,450,807	27,468,332	11,982,475
地域資源活用等促進基金積立資産取崩収入	2,689,327	3,629,696	△ 940,369
投資活動収入計	42,140,134	31,223,416	10,916,718
2. 投資活動支出			
特定資産取得支出	[3,524,106]	[15,572,755]	[△ 12,048,649]
退職給付引当資産取得支出	3,260,106	427,555	2,832,551
共済年金引当資産取得支出	264,000	145,200	118,800
地域資源活用等促進基金積立資産取得支出	0	15,000,000	△ 15,000,000
投資活動支出計	3,524,106	15,572,755	△ 12,048,649
投資活動によるキャッシュ・フロー	38,616,028	15,650,661	22,965,367
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
1. 財務活動収入			
借入金収入	[358,421,000]	[443,807,000]	[△ 85,386,000]
長期借入金収入	120,621,000	164,707,000	△ 44,086,000
短期借入金収入	237,800,000	279,100,000	△ 41,300,000
その他財務活動収入	[530,000,000]	[320,000,000]	[210,000,000]
定期預金収入	530,000,000	320,000,000	210,000,000
財務活動収入計	888,421,000	763,807,000	124,614,000
2. 財務活動支出			
借入金返済支出	[541,157,100]	[466,123,400]	[75,033,700]
短期借入金返済支出	541,157,100	466,123,400	75,033,700
その他財務活動支出	[480,000,000]	[370,000,000]	[110,000,000]
定期預金支出	480,000,000	370,000,000	110,000,000
財務活動支出計	1,021,157,100	836,123,400	185,033,700
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 132,736,100	△ 72,316,400	△ 60,419,700
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	0	0	0
V 現金及び現金同等物の増減額	107,170,311	△ 36,464,038	143,634,349
VI 現金及び現金同等物の期首残高	257,163,270	293,627,308	△ 36,464,038
VII 現金及び現金同等物の期末残高	364,333,581	257,163,270	107,170,311

財務諸表に対する注記

1 重要な会計方針

(1) 固定資産の減価償却について

(イ) 器具備品: 定額法により減価償却している。

(ロ) リース資産: 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産
自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっている。

(2) 引当金の計上基準について

(イ) 貸倒引当金

貸与料債権に対し、回収不能、倒産に備えるため、設備貸与債権管理基準に基づき繰入計上する。

(ロ) 求償権償却引当金

代位弁済に係る求償権の償却金額を引当金として計上する。

(ハ) 保険金返還引当金

代位弁済に係る保険金受領分の返還額を引当金として計上する。

(ニ) 賞与引当金

職員の賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当期に帰属する額を計上する。

(ホ) 退職給付引当金

職員の退職に備えるため、期末退職給与の要支給額を計上する。

(ヘ) 共済年金引当金

職員の共済年金積立金額を計上する。

(ト) リース設備引揚準備金

再リース料収入額の75%の額を繰り入れている。(平成23年度以降は新たに繰入せず)

(3) キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲について

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動についてリスクを負わない短期的な投資からなっている。

(4) 消費税及び地方消費税の会計処理について

消費税及び地方消費税の会計処理については、税込方式によるものとする。

2 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
基本財産引当預金	5,000,000	0	0	5,000,000
小計	5,000,000	0	0	5,000,000
特定資産				
退職給付引当資産	30,769,967	3,260,106	0	34,030,073
割賦設備預り保証金引当資産	81,470,440	2,162,100	24,619,353	59,013,187
共済年金引当資産	1,836,077	577,100	0	2,413,177
地域産業経営基盤強化基金積立資産	239,763,489	0	39,450,807	200,312,682
リース設備引揚準備積立資産	1,989,450	0	0	1,989,450
情報化促進基金積立資産	150,000,000	0	0	150,000,000
地域資源活用等促進基金積立資産	11,370,304	0	2,689,327	8,680,977
小計	517,199,727	5,999,306	66,759,487	456,439,546
合計	522,199,727	5,999,306	66,759,487	461,439,546

3 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財産からの充当額)	(うち一般正味財産からの充当額)	(うち負債に対応する額)
基本財産				
基本財産引当預金	5,000,000	5,000,000	0	0
小計	5,000,000	5,000,000	0	0
特定資産				
退職給付引当資産	34,030,073	0	0	34,030,073
割賦設備預り保証金引当資産	59,013,187	0	0	59,013,187
共済年金引当資産	2,413,177	0	0	2,413,177
地域産業経営基盤強化基金積立資産	200,312,682	200,312,682	0	0
リース設備引揚準備積立資産	1,989,450	0	0	1,989,450
情報化促進基金積立資産	150,000,000	150,000,000	0	0
地域資源活用等促進基金積立資産	8,680,977	8,680,977	0	0
小計	456,439,546	358,993,659	0	97,445,887
合計	461,439,546	363,993,659	0	97,445,887

4 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高は、次のとおりである。

(単位:円)

補助金等の名称	交付者	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期残高	貸借対照表上の記載区分
奈良県地域産業振興センター事業補助金	県	0	118,506,099	118,506,099	0	
中小企業等海外出願支援事業補助金	国	0	6,144,692	6,144,692	0	
戦略的基盤技術高度化支援事業補助金	国	0	144,307,110	144,307,110	0	
合計		0	268,957,901	268,957,901	0	

5 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳

指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳は、次のとおりである。

(単位:円)

内 容	金 額
経常収益への振替額	
目的達成による指定解除額	42,140,134
合計	42,140,134

6 キャッシュ・フロー計算書の資金の範囲

(単位:円)

前期末		当期末	
現金預金勘定	580,360,968	現金預金勘定	659,988,532
預入期間が3ヶ月超えの定期預金	△ 323,197,698	預入期間が3ヶ月超えの定期預金	△ 295,654,951
現金及び現金同等物	257,163,270	現金及び現金同等物	364,333,581

7 その他公益法人の収支及び財産の状況を明らかにするために必要な事項

(1) 契約債権の期末残高

(単位:円)

内 容	金 額
割賦設備契約債権額	320,615,000
リース契約債権の期末残高	685,556,500
合計	1,006,171,500

附 属 明 細 書

1 基本財産及び特定資産の明細

財務諸表の注記に記載しており、省略している。

2 引当金の明細

(単位:円)

科目	前期末残高	当期増加額	当期減少額		当期末残高
			目的使用	その他	
貸倒引当金	134,011,000	76,895,000	52,275,818	81,735,182	76,895,000
求償権償却引当金	9,401,000	9,296,000	0	9,401,000	9,296,000
保険金返還引当金	9,436,000	9,310,000	0	9,436,000	9,310,000
賞与引当金	8,504,158	8,406,535	8,504,158	0	8,406,535
退職給付引当金	30,769,967	3,871,933	0	0	34,641,900
共済年金引当金	1,836,077	577,100	0	0	2,413,177
リース設備引揚準備金	1,989,450	0	0	0	1,989,450

(注) 1. 貸倒引当金、求償権償却引当金及び保険金返還引当金の「当期減少額」欄の「その他」は、洗替による戻入額。

財 産 目 録
令和4年3月31日現在

(単位:円)

貸借対照表科目		場所・物量等	使用目的等	金 額
(流動資産)				
現金預金	普通預金	南都銀行県庁出張所(37110)	運転資金として	33,217,313
	普通預金	南都銀行県庁出張所(128561)	運転資金として	2,414,713
	普通預金	南都銀行県庁出張所(104678)	運転資金として	460,085
	普通預金	南都銀行県庁出張所(144998)	運転資金として	2,163,780
	普通預金	南都銀行県庁出張所(148952)	運転資金として	5,116,158
	普通預金	南都銀行県庁出張所(151826)	運転資金として	28,296,435
	普通預金	南都銀行県庁出張所(2002875)	運転資金として	2,495,090
	普通預金	南都銀行県庁出張所(2033252)	運転資金として	286,633,814
	普通預金	南都銀行県庁出張所(2037285)	運転資金として	2,858,103
	普通預金	南都銀行県庁出張所(2045838)	運転資金として	678,090
	定期預金	大和信用金庫 JR奈良駅前支店	運転資金として	47,668,138
	定期預金	奈良信用金庫 本店営業部	運転資金として	247,986,813
	割賦設備	設備貸与事業	設備貸与事業における債権	298,994,000
	リース投資資産	設備貸与事業	設備貸与事業における債権	415,972,580
	貯蔵品	切手、収入印紙	設備貸与事業、産業活性化支援事業、法人会計における貯蔵品	37,916
	割賦設備未収損害賠償金	設備貸与事業	設備貸与事業における債権	51,986,876
	リース未収規定損害金	設備貸与事業	設備貸与事業における債権	43,479,012
貸倒引当金	設備貸与事業	設備貸与事業における債権に対する引当金	△ 76,895,000	
未収金	奈良県、近畿経済産業局 等	産業活性化支援事業、戦略的基盤技術高度化支援事業における未収補助金、未収受託金	231,342,944	
仮払金	設備貸与事業	設備貸与事業における仮払金	871,000	
未収収益	未収利息 奈良信用金庫本店営業部 等	設備貸与事業、情報化促進事業、地域産業支援事業、法人会計における未収利息	55,070	
流動資産合計				1,625,832,930
(固定資産)				
基本財産				
	基本財産引当預金	定期預金 奈良信用金庫 本店営業部	定款に定められた財産であり、運用益を法人の管理、運営の財源として使用している。	5,000,000
特定資産				
退職給付引当資産	普通預金	南都銀行県庁出張所(42477)	職員の退職給付引当資産	3,122,553
	普通預金	南都銀行県庁出張所(151826)	職員の退職給付引当資産	463,814
	普通預金	南都銀行県庁出張所(2033252)	職員の退職給付引当資産	101,294
	定期預金	大和信用金庫JR奈良駅前支店	職員の退職給付引当資産	30,342,412
	割賦設備預り保証金引当資産	定期預金 奈良信用金庫 本店営業部	設備貸与事業における割賦設備預り保証金引当資産	59,013,187
	共済年金引当資産	全国中小企業振興機関共済会	職員の共済年金積立資産	2,413,177
	地域産業経営基盤強化基金積立資産	普通預金 南都銀行県庁出張所(2037285)	地域産業支援事業の財源として使用	33,312,682
		定期預金 奈良信用金庫 本店営業部	地域産業支援事業の財源として使用	167,000,000
	リース設備引揚準備積立資産	定期預金 大和信用金庫JR奈良駅前支店	設備貸与事業におけるリース設備引揚準備積立資産	1,989,450
	情報化促進基金積立資産	定期預金 奈良信用金庫 本店営業部	公益目的保有財産であり、運用益を情報化促進事業に使用	150,000,000
地域資源活用等促進基金積立資産	普通預金 南都銀行県庁出張所(2045838)	産業活性化支援事業の財源として使用	8,680,977	
その他固定資産				
器具備品	金庫、大型プリンター、ルーター	公益目的事業及び管理目的に使用する資産	713,532	
器具備品減価償却累計額			△ 554,730	
リース資産	パーテーション	公益目的事業に使用する資産	737,964	
リース資産減価償却累計額			△ 737,963	
出資金	奈良信用金庫本店営業部 等	法人会計財産	25,000	
求償権	ベンチャー企業創出支援事業	ベンチャー企業創出支援事業における求償権	18,606,000	
求償権償却引当金	ベンチャー企業創出支援事業	ベンチャー企業創出支援事業における引当金	△ 9,296,000	
固定資産合計				470,933,349
資産合計				2,096,766,279

	貸借対照表科目	場所・物量等	使用目的等	金額
(流動負債)				
	短期借入金	奈良県	設備貸与事業、設備資金貸付事業における借入金	166,803,300
		金融機関 大和信用金庫 JR奈良駅前支店 等	設備貸与事業、産業活性化支援事業、戦略的基盤技術高度化支援事業における借入金	253,360,000
	未払金	未払助成金	地域産業支援事業における未払助成金	2,891,666
		その他未払金	上記以外の未払金	9,689,075
	未払消費税等	未払消費税等	設備貸与事業、産業活性化事業における未払消費税等	11,959,243
	前受収益	受取負担金	産業活性化事業における受取負担金	46,200
	短期預り金	社会保険預り金	職員からの預り金	2,033,842
		雇用保険預り金	職員からの預り金	304,268
		手数料預り金	設備貸与事業、設備資金貸付事業における預り金	19,085
	返還金	補助金返還金 奈良県	産業活性化支援事業における返還金	4,284,901
	賞与引当金		職員の賞与引当金	8,406,535
	流動負債合計			459,798,115
(固定負債)				
	長期借入金	奈良県	設備貸与事業における借入金	930,718,200
		金融機関 南都銀行 本店営業部	設備貸与事業における借入金	46,680,000
	長期預り金	リース信用保険預り金	設備貸与事業における預り金	9,606,192
		手数料長期預り金	設備貸与事業における預り金	82,321
	退職給付引当金		職員の退職給付引当金	34,641,900
	保険金返還引当金	ベンチャー企業創出支援事業	ベンチャー企業創出支援事業における引当金	9,310,000
	共済年金引当金	全国中小企業振興機関共済会	職員の共済年金引当金	2,413,177
	リース設備引揚準備金	設備貸与事業	設備貸与事業におけるリース設備引揚準備金	1,989,450
	割賦設備預り保証金	設備貸与事業	設備貸与事業における割賦設備預り保証金	59,013,187
	固定負債合計			1,094,454,427
	負債合計			1,554,252,542
	正味財産			542,513,737

監 査 報 告 書

公益財団法人 奈良県地域産業振興センター
理 事 長 荒 井 正 吾 様

私たち監事は、令和3年4月1日から令和4年3月31日までの事業年度における当法人の財産の状況及び理事の業務執行状況を監査するため、理事及び使用人から業務及び財産の状況に関する報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧しました。また、計算書類等（貸借対照表、正味財産増減計算書、キャッシュ・フロー計算書、附属明細書及び財産目録）については、恒栄監査法人の監査を受け、会計帳簿またはこれに関する調査を行い、業務報告及び計算書類等について検討を行いました。

以上の結果、当事業年度に係る事業報告及び計算書類等は全て重要な点において適正に表示されており、財産の状況及び理事の業務執行状況については、法令及び定款に違反する重大な事実は認められません。

なお、同監査法人からは、別紙のとおり「独立監査人の監査報告書」を受けております。

令和4年5月11日

公益財団法人 奈良県地域産業振興センター

監 事 井 阪 英 夫 ⑩

監 事 今 田 正 幸 ⑩

※上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当財団が別途保管している。

独立監査人の監査報告書

令和4年5月6日

公益財団法人 奈良県地域産業振興センター
理事長 荒井 正吾 殿

恒 栄 監 査 法 人
大 阪 府 大 阪 市

代 表 社 員
業 務 執 行 社 員 公 認 会 計 士 森 田 洋 平 ⑩

<財務諸表監査>

監査意見

当監査法人は、公益社団法人及び公益財団法人の認定等に関する法律第23条の規定に基づき、公益財団法人奈良県地域産業振興センターの令和3年4月1日から令和4年3月31日までの令和3年度の貸借対照表、損益計算書（公益認定等ガイドラインI-5(1)の定めによる「正味財産増減計算書」をいう。）、キャッシュ・フロー計算書及び財務諸表に対する注記並びに附属明細書について監査し、あわせて、貸借対照表内訳表及び正味財産増減計算書内訳表（以下、これらの監査の対象書類を「財務諸表等」という。）について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表等が、我が国において一般に公正妥当と認められる公益法人会計の基準に準拠して、当該財務諸表等に係る期間の財産、損益（正味財産増減）及びキャッシュ・フローの状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表等の監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、法人から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

財務諸表等に対する理事者及び監事の責任

理事者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる公益法人会計の基準に準拠して財務諸表等を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表等を作成し適正に表示するために理事者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表等を作成するに当たり、理事者は、継続組織の前提に基づき財務諸表等を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる公益法人会計の基準に基づいて継続組織に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監事の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における理事の職務の執行を監視することにある。

財務諸表等の監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表等に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表等に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表等の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 財務諸表等の監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 理事者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに理事者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 理事者が継続組織を前提として財務諸表等を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続組織の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続組織の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表等の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表等の注記事項が適切でない場合は、財務諸表等に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、法人は継続組織として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 財務諸表等の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる公益法人会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表等の表示、構成及び内容、並びに財務諸表等が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監事に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

<財産目録に対する意見>

財産目録に対する監査意見

当監査法人は、公益社団法人及び公益財団法人の認定等に関する法律第23条の規定に基づき、公益財団法人奈良県地域産業振興センターの令和4年3月31日現在の令和3年度の財産目録（「貸借対照表科目」、「金額」及び「使用目的等」の欄に限る。以下同じ。）について監査を行った。

当監査法人は、上記の財産目録が、我が国において一般に公正妥当と認められる公益法人会計の基準に準拠しており、公益認定関係書類と整合して作成されているものと認める。

財産目録に対する理事者及び監事の責任

理事者の責任は、財産目録を、我が国において一般に公正妥当と認められる公益法人会計の基準に準拠するとともに、公益認定関係書類と整合して作成することにある。

監事の責任は、財産目録作成における理事の職務の執行を監視することにある。

財産目録に対する監査における監査人の責任

監査人の責任は、財産目録が、我が国において一般に公正妥当と認められる公益法人会計の基準に準拠しており、公益認定関係書類と整合して作成されているかについて意見を表明することにある。

利害関係

法人と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当財団が別途保管している。

評 議 員 名 簿

令和4年3月31日現在

役 職	氏 名	現 職
評 議 員	村 井 浩	奈良県副知事
評 議 員	谷 垣 孝 彦	奈良県産業・観光・雇用振興部部长
評 議 員	佐 藤 進	奈良県中小企業団体中央会会長
評 議 員	西 川 恵 造	一般財団法人南都経済研究所理事長
評 議 員	松 谷 幸 和	奈良県信用保証協会会長
評 議 員	高 田 知 彦	奈良中央信用金庫理事長
評 議 員	細 井 裕 司	公立大学法人奈良県立医科大学理事長・学長
評 議 員	坂 手 亜 矢 子	弁護士
評 議 員	足 高 善 徳	足高メリヤス株式会社代表取締役会長
評 議 員	角 谷 守 啓	奈交サービス株式会社取締役社長
評 議 員	富 士 俊 隆	至誠堂製薬株式会社代表取締役社長

役員等名簿

令和4年3月31日現在

役 職	氏 名	現 職
理 事 長	荒 井 正 吾	奈良県知事
副 理 事 長	川 端 章 代	奈良県中小企業家同友会代表理事
専 務 理 事	前 阪 祥 弘	常勤
理 事	峯 川 郁 朗	奈良県商工会議所連合会常任幹事
理 事	尾 川 欣 司	株式会社尾河代表取締役会長
理 事	田 中 郁 子	株式会社柿の葉すし本舗たなか取締役会長
理 事	後 藤 景 子	独立行政法人国立高等専門学校機構 奈良工業高等専門学校長
理 事	梶 井 博	奈良県商工会連合会専務理事
理 事	林 田 壽 昭	三笠産業株式会社代表取締役会長
監 事	井 阪 英 夫	奈良経済同友会事務局長
監 事	今 田 正 幸	大和信用金庫常務理事
会計監査人	恒栄監査法人	